

# NRI だより

2006年3月期 第3四半期事業報告書

2005年4月1日～2005年12月31日

NRIグループは  
常に未来社会を洞察し、  
その実現を担う  
『未来社会創発企業』を目指します。

Dream up the future.



### 中国・浙江大学で講義

(2005年11月18日実施)



中国・杭州市の浙江大学紫金港キャンパスにて、社長の藤沼が「日本の情報サービス産業とNRI」と題して講義をおこないました。浙江大学は、1897年設立の中国有数の大学です。本講義は、中国の大学生に向けて、日本のIT産業を紹介してほしいとの大学側の要望から実現しました。

講義では、IT業界の展望と日本の強みを紹介した後、ITソリューションの具体的事例や、企業文化に根付いた教育の重要性について説明しました。

質疑応答では、学生からの「どのように、企業文化・ブランドを作っているのか？」という質問に対して、「優良なお客様との仕事の中で社員一人一人に高い目標を持たせ、チャレンジしていくこと。また、それを適切に評価していくこと」と回答する場面もありました。

講義終了後、浙江大学を代表し、陳根才副学長から感謝状が贈られました。陳副学長は「本学にて日本のIT企業のトップが講義したのは今回が初。学生が日本の情報サービス産業を理解するのによい機会を与えていただいた」と、感謝の辞を述べられました。

#### お知らせ



### 「CSR 報告書 2005」

近年、「企業の社会的責任(CSR)」への関心が高まっています。NRIの事業を紹介しつつ、CSRに対する取り組みを理解いただけるように、「CSR 報告書 2005」を発行しました。

当報告書では、CSR基本方針、コーポレート・ガバナンス、マネジメント、ステークホルダーとの関わり、社会への貢献等を紹介しています。

NRI ホームページ上の [http://www.nri.co.jp/company/pdf/CSR\\_Report2005.pdf](http://www.nri.co.jp/company/pdf/CSR_Report2005.pdf) をご覧ください。

## 経済産業省の電子タグ実証実験 「日本版フューチャーストア・プロジェクト」

(2005年11月14日～2006年1月24日実施)

NRIは、経済産業省の未来型店舗サービス実現のための電子タグ実証実験において、事務局として全体プロジェクトのマネジメントおよび実験運営の支援を担当しました。

実験の第一弾として、アトレ品川内の「クイーンズ伊勢丹」では、300種類・約3,000本のワインに、名刺サイズの電子タグを装着し、好みのワインを検索する端末を設置。訪れたお客様がワインを取り出すと、その商品情報が瞬時にディスプレイ表示されます。また、好みや予算に応じたワインを検索し、その商品の置かれている位置や商品情報を探することができます。さらに、店頭在庫と倉庫在庫をきめ細かく更新し、店頭への補充作業と発注業務の簡素化が可能です。

11月16日には、片山さつき経済産業大臣政務官がワイン売場を訪れ、電子タグの装着されたワインを手にとり、ディスプレイ表示された商品情報を確認するなど、未来店舗を体験されました。



実験PRポスター



電子タグが装着されたワイン



好みのワインを検索できる端末

2005年11月からクイーンズ伊勢丹品川店で実施された「日本版フューチャーストア・プロジェクト」には、実証実験協力企業としてNRI、住友商事(株)、住商情報システム(株)、マイティカード(株)、(株)日立製作所、明治屋商事(株)、バリックヴィル(株)、OAT Systems社、神商電子部品(株)、タカヤ(株)、日本板硝子(株)の各社が参加。なお、本プロジェクトには、電子タグの普及による消費者利益の向上および電子タグユーザー企業の競争力強化をねらいとした「平成17年度電子タグ実証実験事業予算(経済産業省)」が活用されています。

NRIでは、2010年、さらにはその先の日本の社会・産業のあり方についてシリーズで提言していく「2010年、日本の未来を提案します。」キャンペーンを、2005年9月から実施しています。本キャンペーンでは、イベント、出版、ニュースリリース等を通じて様々な提言をおこなっています。ここでは、11月18日に発表したアンケート結果および書籍を紹介します。

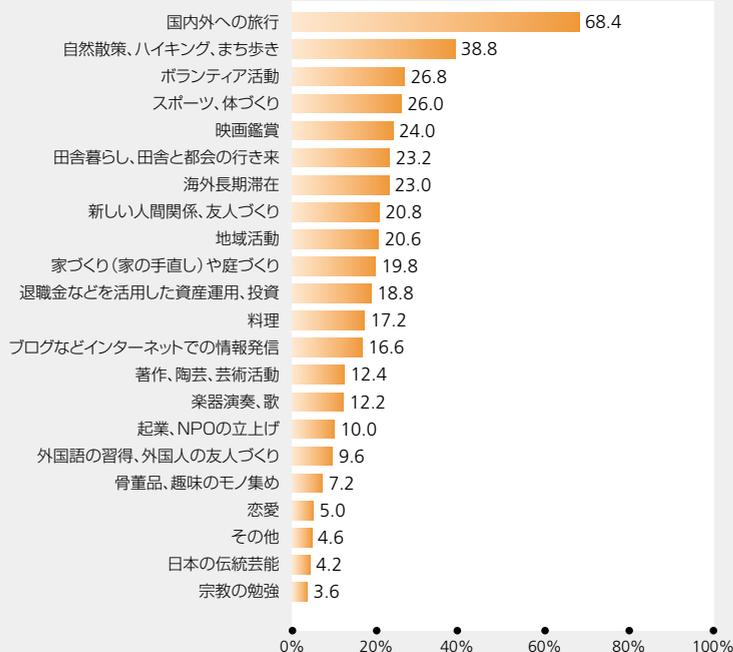


**2010年、  
日本の未来を提案します。**

## 「団塊世代のセカンドライフに関するアンケート調査」

NRIは、2005年8月、全国の55歳以上60歳未満の会社員・公務員500人の方を対象に、インターネットリサーチサービス「TRUENAVI」(\*)を使って、アンケートを実施しました。

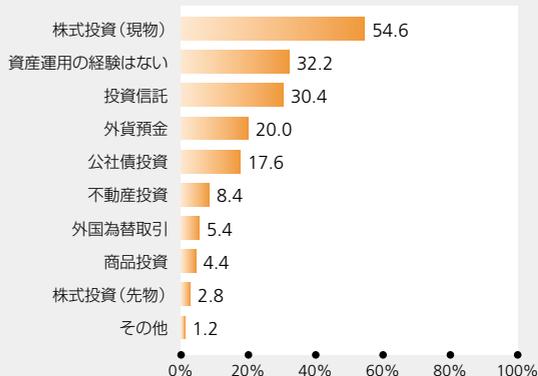
60歳を過ぎてからの人生で、やってみたいこと(複数回答)



調査結果によると、60歳を過ぎてからやってみたいこととして、「国内外への旅行」を挙げた人が68.4%と圧倒的に多く、「自然散策、ハイキング、まち歩き」などの身近な小旅行も2番目に人気が高く38.8%でした。「海外長期滞在」希望者も23.0%に上っています。また、「ボランティア活動」が26.8%、「地域活動」が20.6%と続きます。

また、回答者の59.2%が、金融資産の積極的運用に関心を持っており、すでに資産運用経験のある人は、「株式投資（現物）」54.6%、「投資信託」30.4%、「外貨預金」20.0%まで高まっています。

これまでの資産運用経験（複数回答）



回答者全体の半数前後が、セカンドライフにおいて旅行や資産運用、インターネットショッピングに興味を持っていることも明らかになりました。多様なセカンドライフスタイルに挑戦したいという団塊世代の“想い”は、今後の消費市場、ひいては日本社会全体に大きなインパクトをもたらす可能性があるというNRIでは見ています。



(\*) TRUENAVI: NRIがこれまで蓄積してきたノウハウを生かした、インターネット上での調査サービスです。

## 書籍紹介

### 2010年の日本 —雇用社会から起業社会へ—



東洋経済新報社 発行  
野村総合研究所 山田澤明・齊藤義明・  
神尾文彦・井上泰一 著  
定価：1,600円＋税

### 2010年のITロードマップ



東洋経済新報社 発行  
野村総合研究所  
技術調査室 著  
定価：2,200円＋税

### これから情報・通信市場で 何が起るのか —IT市場ナビゲーター 2006年版—



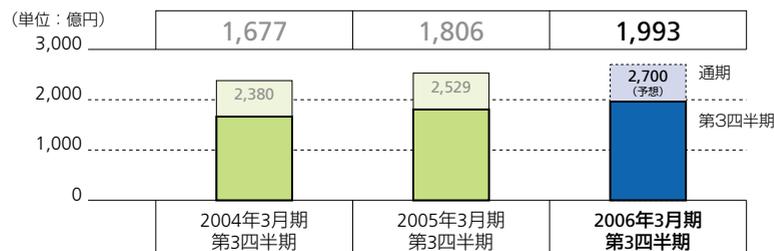
東洋経済新報社 発行  
野村総合研究所 情報・通信  
コンサルティング部 著  
定価：2,200円＋税

## 第3四半期業績ハイライト（連結）

### 売上高

1,993億円  
(前年同期比 +10.4%)

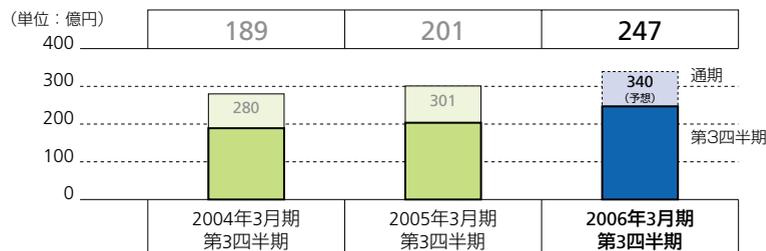
売上高は、証券業を中心とする金融サービス業向け全般の好調により、1,993億円と前年同期比+10.4%の増収となりました。



### 営業利益

247億円  
(前年同期比 +23.2%)

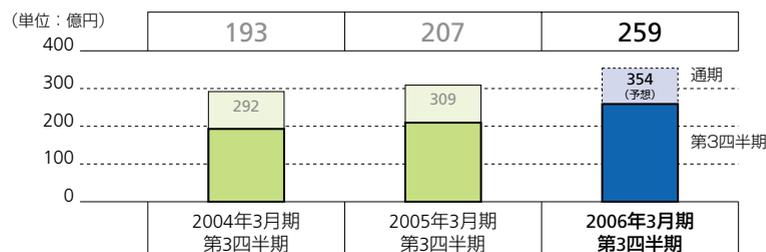
営業利益は、売上原価や販売費および一般管理費が増加したものの、247億円と前年同期比+23.2%の増益となりました。



### 経常利益

259億円  
(前年同期比 +25.5%)

営業利益の増益により、経常利益は259億円と、前年同期比+25.5%の増益となりました。

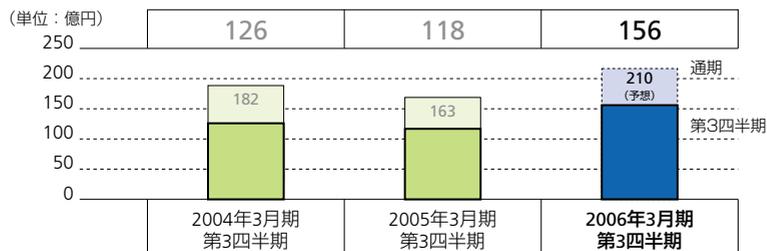


## 当期純利益

156億円

(前年同期比 +31.8%)

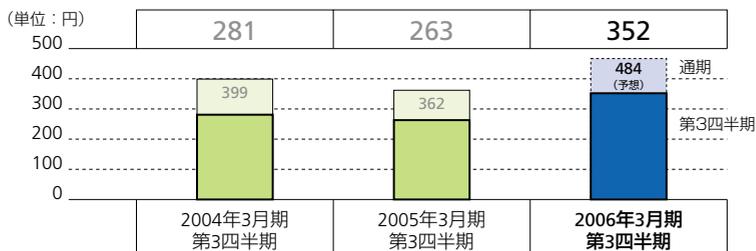
当期純利益は156億円と、前年同期比+31.8%の増益となりました。



## 1株当たり当期純利益

352円

(前年同期比 +89円)



### 配当予想の修正に関するお知らせ (2006年1月27日発表)

当期の期末配当金は、2005年4月に発表した予想から10円増配し、1株当たり90円とさせていただきます。この結果、年間配当金は既の実施済みの中間配当金とあわせて、1株当たり140円となります。

なお、期末配当金は、2006年6月の定時株主総会における決議を条件といたします。

※記載金額は、億円未満（1株当たり当期純利益は円未満）を切捨てて表示しております。

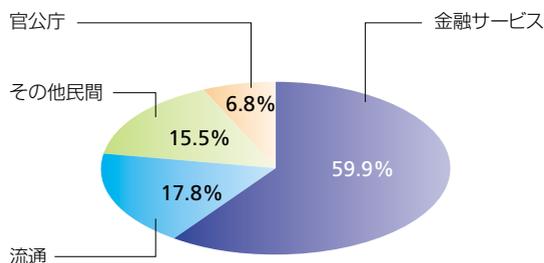
※2006年3月期通期予想は、2005年10月に発表したものです。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高、利益および配当金は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

## 業種別売上高

売上高を業種別に見ると、金融サービス業向けは、金融機関の合併にともなうシステム統合案件に加えて、証券業向け大型システムの開発等が増加したため、全般的に好調でした。また、流通業向け、官公庁向けについても順調に推移しました。

業種別売上高構成



業種別売上高

	単位：億円		
	2005年3月期 第3四半期	2006年3月期 第3四半期	増減額
金融サービス	1,034	1,194	+160
流通	326	354	+28
その他民間	319	308	△11
官公庁	125	135	+10
合計	1,806	1,993	+187

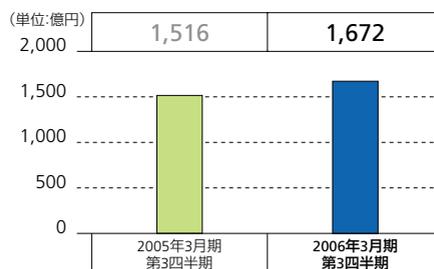
(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

## サービス別売上高

### システムソリューションサービス

最先端の情報技術と長年にわたって蓄積してきた業務知識を活用し、お客様との事業・業務改革に関わるIT戦略パートナーとして、情報システムの企画・設計から、開発・運用処理までをおこなっています。

システムソリューションサービス売上高

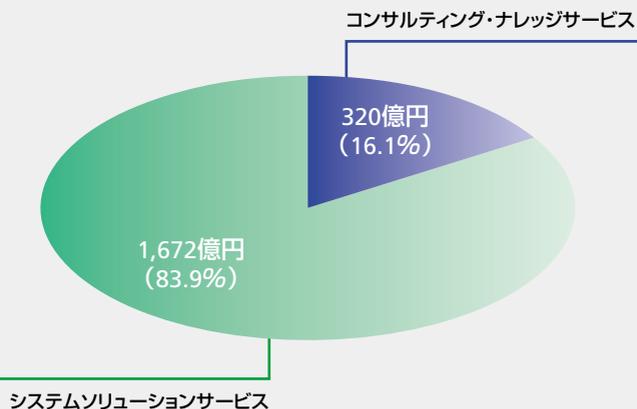


(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

金融サービス業、流通業および官公庁向けのシステム開発・製品販売と運用処理が順調に推移しました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高は1,672億円と、前年同期に比べ10.3%の増収となりました。

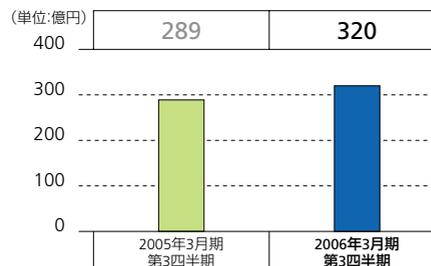
## サービス別売上高構成



## コンサルティング・ナレッジサービス

調査・研究、経営コンサルティングなどのサービスを提供しています。NRIグループではナレッジ（=知）を核にして、お客様の問題解決と新しいビジネスの創出を手がけています。

### コンサルティング・ナレッジサービス売上高



(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しております。

民間企業向けコンサルティングが増加し、資産運用関連サービスも好調に推移しました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は320億円と、前年同期に比べ10.7%の増収となりました。

## 要約連結損益計算書（未監査）

単位：百万円

	前第3四半期 自2004年 4月 1日 至2004年12月31日	当第3四半期 自2005年 4月 1日 至2005年12月31日	増減額
売上高	180,621	199,340	+18,718
売上原価	136,832	149,010	+12,177
売上総利益	43,788	50,329	+6,540
販売費及び一般管理費	23,670	25,550	+1,880
営業利益	20,118	24,778	+4,660
営業外損益	597	1,217	+619
経常利益	20,716	25,996	+5,279
特別損益	△1,514	△302	+1,212
税金等調整前当期純利益	19,202	25,694	+6,492
法人税等	7,358	10,087	+2,728
当期純利益	11,843	15,606	+3,763

● 大型システム開発案件等における外部委託費が増加しましたが、システム運用業務の効率化によって、売上原価全体の伸びを121億円に抑制しました。

● 研究開発費やビジネス拡大のための営業活動費用が増加した結果、前年同期比18億円増の255億円となりました。

● 前年同期は、本社移転関連費用等により△15億円でしたが、当期は△3億円となりました。

### 要約連結貸借対照表（未監査）

単位：百万円

	前第3四半期 (2004年12月31日現在)	当第3四半期 (2005年12月31日現在)
流動資産	117,395	122,152
固定資産	188,444	170,864
有形固定資産	37,266	37,006
無形固定資産	29,748	21,055
投資その他の資産	121,428	112,802
<b>資産合計</b>	<b>305,839</b>	<b>293,017</b>
流動負債	36,199	42,722
固定負債	39,880	43,121
<b>負債合計</b>	<b>76,079</b>	<b>85,843</b>
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	14,800	14,800
利益剰余金	165,558	179,771
その他有価証券評価差額金	31,634	42,297
為替換算調整勘定	△826	△13
自己株式	△6	△48,281
<b>資本合計</b>	<b>229,759</b>	<b>207,173</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>305,839</b>	<b>293,017</b>

### 要約連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

単位：百万円

	前第3四半期 自2004年 4月 1日 至2004年12月31日	当第3四半期 自2005年 4月 1日 至2005年12月31日	増減額
営業活動による キャッシュ・フロー	9,965	16,663	+6,697
投資活動による キャッシュ・フロー	△69,088	32,075	+101,163
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,834	△54,247	△50,412
現金及び現金同等物に 係る換算差額	39	174	+134
現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）	△62,916	△5,334	+57,582
現金及び現金同等物の 期首残高	96,812	38,677	△58,134
現金及び現金同等物の 期末残高	33,895	33,342	△552

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。  
2. 各第3四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

# 株式会社 野村総合研究所

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 (丸の内北口ビルディング)

TEL (03) 5533-2111

<http://www.nri.co.jp/>



## 会社概要 (2005年9月30日現在)

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビルディング
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,582名 / NRI グループ5,042名

## 株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵送先・連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行のフリーダイヤル (自動応答) およびインターネットでも24時間承っております。 フリーダイヤル 0120-244-479 (本店証券代行部) 0120-684-479 (大阪証券代行部) インターネットホームページ <a href="http://www.tr.mufig.jp/daikou/">http://www.tr.mufig.jp/daikou/</a>
1単元	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ ( <a href="http://www.nri.co.jp/">http://www.nri.co.jp/</a> ) に掲載

